

令和7年度学校運営連絡協議会実施報告

1 組織

(1) 都立若葉総合高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）

(2) 事務局の構成 副校長 主幹教諭(教務部)=事務局長、教務部副主任 計3名

(3) 内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭(教務担当)、主幹教諭(生活指導担当)、主幹教諭(進路指導担当)、主幹教諭(キャリア教育担当) 1年次主任、2年次主任、3年次主任 計10名

(4) 協議委員の構成

- 地域学識経験者3名・・・和光大学副学長（評価委員）、桜美林大学入学選抜担当、
明星大学客員教授
- 地域教育委員会関係者1名・・・稲城市教育委員会教育指導担当部長
- 地域中学校関係者1名・・・稲城市立稲城第二中学校長
- 地域自治会代表1名・・・稲城市坂浜自治会会長
- 地域機関1名・・・多摩中央警察署生活安全課課長代理
- 地域地区委員1名・・・稲城市青少年育成平尾地区委員会委員（評価委員）

計8名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容、その他

第1回 令和7年6月26日（木）内部委員10名、協議委員5名

協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と今年度の目標、課題等説明、意見交換

第2回 令和7年11月26日（水）内部委員10名、協議委員4名

授業公開、これまでの教育活動に関する報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第3回 令和8年3月11日（水）内部委員10名、協議委員3名

学校評価の報告及び学校運営に関する提言、協議
次年度に向けた方向性の確認

(2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他

第1回 令和7年11月26日（水）内部委員3名、協議委員2名

学校評価の基本方針の確認、昨年度の学校評価結果の分析・考察
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討

第2回 令和8年3月11日（水）内部委員3名、協議委員2名

アンケート集計結果の分析・考察、
今年度学校の取組に対する評価と整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

（1）学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

（2）アンケート調査の実施時期・対象・規模

・ 1 2 月	全校生徒	対象： 6 4 9 人	回収： 5 0 5 人	回収率： 7 8 %
・ 1 2 月	保護者全員	対象： 6 4 9 人	回収： 3 9 7 人	回収率： 6 1 %
・ 1 2 月	地域・住民	対象： 5 0 人	回収： 1 5 人	回収率： 3 0 %
・ 1 2 月	教職員	対象： 4 8 人	回収： 4 8 人	回収率： 1 0 0 %

（3）主な評価項目

学校満足度、学習指導、キャリア教育、生徒指導、特別活動、保健管理、安全管理、教育環境、組織運営、保護者・地域との連携、ライフワークバランス

（4）評価結果の概要

学校評価アンケートの回収率が今年若干減少した。アンケートの電子化は生徒にも浸透してきたが生徒への積極的回収案内をしなかったことも回収率減少の原因と考える。今年度は地域のアンケート配布エリアを大幅に拡大させた。しかしながらやはり今年も地域住民の把握が難しく、回答は減少した。地域に対し開かれた教育活動の観点を念頭に置く必要がある。

（5）評価結果の分析・考察

生徒の学校満足度は、1年次で81%、2年次で78%、3年次で89%であり、総合計で81%であった。保護者は92%であることから、保護者と生徒との乖離がみられた。

保護者から、教育目標について84%の理解しか得られず、昨年度と同じであった。また教員の理解は78%となっており、本校の特色への理解がなされていない部分もある。次年度以降は生徒や保護者の期待に応えられる教育活動を継続的に行っていくと共に教員の学校理解度を上げる必要も感じる。

設置されている選択科目について、各年次とも90%以上が肯定的なことは、生徒が興味関心に応じて選択している結果であり、総合学科の系列を意識して入学してきた生徒のニーズに応えられていると考えられる。授業については、丁寧な説明であるなど指導への感謝が述べられている反面、教員の授業の進め方、授業が分かりにくい、対応の仕方等に不満の声も少なからずある。補習等工夫することが必要である。生徒の授業満足度は82%と若干下降し、保護者は75%で昨年と同ポイントであった。概ね期待に応えられ、生徒の進路希望や興味関心と一致しているものと考えられる。学習への取組の肯定回答が、生徒の85%、保護者75%に対し、教員80%と受け止め方の差が小さく、教員が振り返り等で自己の授業について客観的に分析し、授業改善に着手していることの現れと捉える。

体育祭、文化祭を実施した結果、肯定的な回答が生徒87%、保護者94%と増加傾向にある。生徒にとって、特別活動は学校生活を充実させるものであるもので、次年度以降も更なる活性化を目指していく。

部活動については、生徒の満足度は75%と下降傾向にあり、保護者についても71%に留まっている。部活動加入率の下降も一因と捉えている。部活動活性化のため必要なことは何か検証する必要がある。

「産業社会と人間」「マイ・プロジェクト」を含めたキャリア教育について、生徒、保護者とも肯定的な評価を得た。地域からの評価も一定の水準を維持しており、キャリア教育の成果が一定程度評価されたものと考えられる。

生活指導において、90%以上の生徒が校則を守っていると思っており、校則が適切と評価している保護者は79%と昨年度と同水準であった。また、地域からも一定の評価を得ている反面、認知度が低く、わからないという回答が多かった。生活指導の取組みが組織的でなされていると判断している教職員は44%と依然低い値になっており、組織的な対応への理解が課題である。

教育相談について、「教職員に相談できると思う」生徒、保護者の肯定的な評価は昨年度とほぼ同じであるが、必要としている生徒が、より一層相談しやすいような体制を維持して行く必要がある。今年度はスクールカウンセラー2名配置であった効果がここに出ていると考えられる。

いじめや体罰防止については、生徒、保護者と教員ともに高水準である。アンケート記載内容の聞き取り、生徒の状況把握と当事者の気持ちに寄り添うことに努め、安心して安全な学校生活が過ごせるよう、継続的に取り組む。

「積極的に情報発信が行われている」と考える保護者は85%と増加している反面、教員の割合は73%に減少した。地域の評価ではわからないという回答が最も多いことは、アンケートを依頼した地域だけでなく、本校の立地状況やHP掲載にも関係があると分析する。今後もHP掲載、スマスク端末、Classi等の活用による情報を継続していく。今年度も、稲城市防災訓練への生徒派遣の実施をし、地域の保育園での保育実習をおこなった。今後も地域と連携した教育活動について模索していく。

ライフワークバランスについては、教職員の肯定的意見は少なく、校務等の負担感が依然大きいことに気づかされる。年休やテレワークの取得率を上げるための取り組みを今後もおこなっていく。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・生徒・保護者に対して、機会があるたびに学校の教育方針を説明し、理解を得る。
- ・近隣の小中学校、地域（自治体、消防、警察）が、本校の教育活動について関心があり協力的である。
- ・生徒の主体的な活動が学校を変えることにつながる。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・近隣の住民は、学校との連携を望んでいるので、地域のニーズに応じていく。
- ・地域の人材活用を一層推進するとともに地域のイベントにも生徒主体で参加していく。
- ・学校の教育活動を地域に知らしめる方策を考案する。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

- ・生徒・保護者に対して、機会があるたびに学校の教育方針を説明し、理解を得ること。
- ・生活指導については、保護者との連携を強化し、指導の一体化を図ること。
- ・学期ごとに校内研修会を実施し、教員の研鑽を図ること。

(2) 学習指導

- ・総合学科の特色あるカリキュラムの充実と基礎基本の定着を図ること。
- ・生徒の授業に対する否定的な意見については、教員の授業改善等の工夫が進むようにする必要があること。

(3) 特別活動

- ・部活動は、他校と比較すると活発とは言い難いので、一層の活性化を図り、生徒、保護者の満足度を高められるよう工夫すること。

(4) 生活指導

- ・登下校中のマナーについて継続指導する必要がある、挨拶、身だしなみ指導と共に学校全体での指導の充実を図ること。

(5) 進路指導

- ・生徒が将来を見据えた中で、「産業社会と人間」「マイ・プロジェクト」の系統的な指導で成果を上げること。それを総合型選抜等の進路指導につなげていくこと。

(6) 健康・安全

- ・教育相談の評価はおおむね良好であるが、相談しやすい環境をより一層整備していく。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 8人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数（報告書〆切までに返答がなかった件数を無回答とした）

そう思う	多少そう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	分からない	無回答
2	2					4

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果
実績なし

8 その他

- ・評価精度の向上のため、HPやスマートスクール端末を活用した情報発信、学校公開の機会を増やしつ
つ、アンケートの手法も改善していく。特に生徒のアンケート回収率は90%以上を目指していく。その
ためにアンケート締め切り後に未回収生徒への呼びかけを粘り強く行っていく。